

平成 14 年 6 月期 決算短信(連結)

平成 14 年 8 月 29 日

上場会社名 株式会社 才田組
 コード番号 1 9 9 9
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 管理本部長
 氏名 中村 眞次

上場取引所 福岡
 本社所在都道府県
 福岡県

TEL (0946) 22 - 3875

決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 29 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 14 年 6 月期の連結業績 (平成 13 年 7 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 6 月期	5,704	6.9	140	54.6	50	72.9
13 年 6 月期	5,335	0.2	308	27.2	185	144.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株主調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 6 月期	183	-	27 73	-	9.5	0.6	0.9
13 年 6 月期	8	33.6	1 30	-	0.4	2.1	3.5

(注) 持分法投資損益 14 年 6 月期 9 百万円 13 年 6 月期 25 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14 年 6 月期 6,609,475 株 13 年 6 月期 6,609,475 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 6 月期	8,747	1,928	22.1	291 84
13 年 6 月期	9,007	2,131	23.7	322 55

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 6 月期 6,609,475 株 13 年 6 月期 6,609,475 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 6 月期	93	282	77	715
13 年 6 月期	244	83	994	982

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 6 月期の連結業績予想 (平成 14 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,800	2	2
通期	5,700	90	30

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4 円 54 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想に関する事項につきましては、決算短信 (連結) 添付資料の 5 ページを参照して下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社才田組（当社）、子会社2社及び関連会社1社により構成され、建設事業、砕石事業を主な事業としており、その他の事業では、酒類販売、石油製品販売、不動産賃貸及び砕石製品類の運送を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

○ 建設事業

当社は土木工事等の受注、施工を行うほか、連結子会社立花建設有限会社も受注、施工を行い、一部は当社から発注しております。なお、連結子会社である有限会社賀和運送が、当社土木工事に係る運搬業務を行うことがあります。

○ 砕石事業

当社は砕石の製造販売を行っております。また、連結子会社である有限会社賀和運送が、当社の砕石製品の運搬業務や砕石場内作業を行っております。

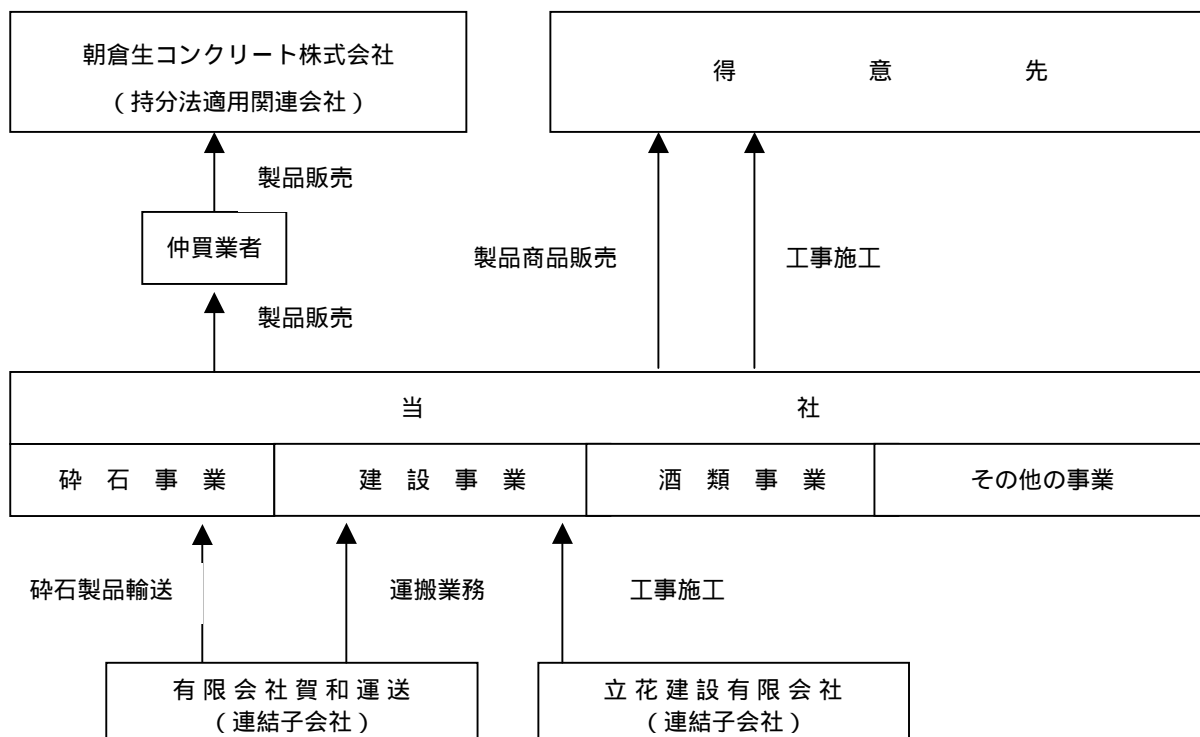
○ 酒類事業

当社はベトナム社会主義共和国のフエフーズから焼酎や日本酒等の輸入販売を行っております。

○ その他の事業

当社は石油製品販売及び不動産賃貸を行っております。また、連結子会社である有限会社賀和運送は運搬業務を、持分法適用関連会社である朝倉生コンクリート株式会社は、生コンクリートの製造・販売を営んでおります。なお、当社は朝倉生コンクリート株式会社に仲買業者を通じて砕石製品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「企業の安定と成長」「従業員の幸福」「地域社会への貢献」という経営理念を掲げ、当社グループの行う事業を通してこれを具現化していくことを大きなテーマとしております。

当社の主要な経営の柱である建設事業及び砕石事業は、共に社会資本整備に寄与する産業であります。これからの時代環境の変化に対応した考え方により、地域社会に貢献し、株主、お客様、取引先の皆様、地域社会の皆様及び従業員から信頼される企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化、財務基盤の安定性確保、今後の投資のための内部留保を確保しつつ、安定配当を維持することを基本として経営を行っていますが、今期は多額の特別損失計上のため無配となりました。今後は、早期復配を目指し懸命の努力を傾注する方針であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当業界におきましても、公共投資抑制民間設備投資の停滞、更には財政構造改革の進展等により、建設市場の縮小は避けられず今後も生き残りをかけた熾烈な受注競争が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした厳しい環境を踏まえ、建設事業部門におきましては、一段と営業力を強化して受注の確保を図り、砕石事業部門におきましては、再生骨材、大玉自然石等環境に配慮した製品に積極的に取り組み、また、建設事業、砕石事業兼営の強みをも活かして、業績の向上に努めてまいる所存であります。

また、新規事業として進出いたしました輸入酒類事業を「建設事業」及び「砕石事業」に続く当社グループの第3の柱とすべく、市場開拓に邁進していく所存であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題としましては、建設事業部門における受注の確保、砕石事業部門における、再生骨材や大玉自然石等、新製品の販路の確保、パキスタン関係債権問題の完全解決、酒類販売を中心とした新規分野の開拓等が挙げられます。

まず、建設事業部門における受注の確保は、国や地方公共団体の財政悪化からくる公共事業予算の圧縮が見込まれる中で、今後も十分な受注額を確保できるよう全社一丸となって従来にも増して営業努力に努めていく所存であります。

砕石事業部門における、再生骨材や大玉自然石等、新製品の販路の確保については、昨今の「環境に配慮した事業」の推進が叫ばれております。このような事態に鑑み、当社は砕石新プラントの完成による既存製品のグレードアップ、再生骨材製造プラントの完成による販路拡大を目標といたします。

パキスタン関係債権問題の完全解決につきましては、残された債権の回収に全力を挙げて交渉し一日も早く完全解決に向けて前進していきます。

新規分野の開拓等につきましては、酒類事業を立ち上げ、更に「環境」、特に「水の浄化」関連の市場開拓に邁進し、当社事業の中における一本の柱にしていきます。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、長期化する個人消費の低迷や厳しい雇用・所得環境、更に株価の下落や米国経済の減速等から、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、民間設備投資は抑制され、公共工事も財政構造改革の影響を受けて総事業量は減少し、生き残りを賭けた企業間競争はますます激しさを増し、大変厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は引続き役員全員が、これらの諸般の情勢を認識し積極的な営業を展開するとともに、新規事業の開拓やコスト削減に努めました。

この結果、当期の売上高は57億4千万円(前期比6.9%増)を計上することができましたが、しかしながら損益面におきましては、工事原価率の上昇、有価証券評価損並びに債務保証損失引当金繰入額の計上、酒類事業の初期投資に加え、繰延税金資産の回収可能性について見直しの結果一部取り崩しを余儀なくされたため、経常利益5千万円(前期比72.9%減)、当期損失1億8千3百万円(前期は2千2百万円の当期利益)となりました。

従って、配当につきましては誠に残念ながら今期は無配とさせていただきます。何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業)

建設業界の極めて厳しい環境下で、全社を挙げて営業活動を積極的に展開してまいりました結果、当期の工事受注高は61億9千5百万円(前期比126.6%増)となりました。

また、当期の完成工事高は33億8千9百万円、営業利益は1億5千7百万円となりました。

(碎石事業)

公共工事における再生骨材の使用増加及び民間設備投資の長期低迷等による建設業界全般の不振で碎石需要が減少いたしてはおりますが、当社でも再生骨材の製造販売を開始するなど、積極的な営業活動を展開いたしました結果、売上高は19億2千7百万円、営業利益は3億1千万円となりました。

(酒類事業)

酒類事業は売上高2億4百万円、営業損失は8千2百万円となりました。

(その他事業)

その他事業は売上高1億8千2百万円、営業利益は9百万円となりました。

また、連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が1億4千万円であり、たな卸資産の増加や仕入債務等の減少はありましたものの、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加等により資金の増加9千3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れ等により2億8千2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加及び長期借入金の減少等により7千7百万円の減少となりました。この結果、現金及び現金同等物は2億6千7百万円減少し、期末残高は7億1千5百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、金融機関の不良債権問題やデフレスパイラルの危機等により経営環境は極めて厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループは一段と営業力を強化し、工事原価や砕石原価の低減に努力する所存でございます。

また、新規参入いたしました酒類事業につきましても、市場への知名度の浸透を図るとともに収益の向上に努めて当社の業績に貢献するよう邁進していく所存であります。

更に、懸案でありますパキスタン回教共和国におけるインダスハイウェイ工事に係わる債権回収につきましては、引続き全面解決に努力していきます。

その結果、連結売上高 57 億円、経常利益 9 千万円、当期利益 3 千万円を見込み、早期復配と財務内容の改善に繋げていくべく、全社一丸となって努力してまいります。

4. 連結貸借対照表

単位:千円(未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		対前期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	4,061,353	46.4	3,956,458	43.9	104,894	2.7
現金預金	1,229,218		1,296,514		67,296	
受取手形・完成工事未収入金等	1,385,204		1,697,162		311,958	
有価証券	16,003		16,436		432	
未成工事支出金等	1,207,356		944,253		263,102	
繰延税金資産	117,390		136,763		19,372	
その他流動資産	283,886		18,234		265,652	
貸倒引当金	177,705		152,905		24,799	
固定資産	4,686,362	53.6	5,051,514	56.1	365,152	7.2
有形固定資産	3,699,888	42.3	4,019,286	44.6	319,398	7.9
建物・構築物	697,322		738,692		41,369	
機械・運搬具・工具器具備品	2,388,422		2,671,800		283,378	
土地	482,210		482,210		-	
建設仮勘定	5,350		-		5,350	
その他有形固定資産	126,583		126,583		-	
無形固定資産	296,610	3.4	332,524	3.7	35,914	10.8
採石権	293,687		329,456		35,768	
その他無形固定資産	2,922		3,068		145	
投資等	689,862	7.9	699,702	7.8	9,839	1.4
繰延税金資産	78,232		90,283		12,050	
その他の投資等	688,948		677,887		11,060	
貸倒引当金	77,317		68,467		8,850	
資産合計	8,747,715	100.0	9,007,973	100.0	260,257	2.9

単位:千円(未満切捨)

期別 科目	当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		対前期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	4,423,369	50.5	4,108,376	45.6	314,993	7.7
支払手形・工事未払金等	754,936		1,066,369		311,433	
短期借入金	2,454,050		1,975,188		478,862	
未払費用	71,335		71,081		253	
未成工事受入金	963,218		744,999		218,218	
賞与引当金	7,087		6,993		94	
その他流動負債	172,742		243,743		71,000	
固定負債	2,395,438	27.4	2,767,655	30.7	372,216	13.4
長期借入金	2,068,450		2,604,500		536,050	
退職給付引当金	172,977		148,684		24,293	
債務保証損失引当金	140,000		-		140,000	
その他固定負債	14,011		14,471		460	
負債合計	6,818,808	77.9	6,876,031	76.3	57,222	0.8
(資本の部)						
資本金	942,950	10.8	942,950	10.5	-	0.0
資本剰余金	1,064,630	12.2	-		1,064,630	
資本準備金	-		1,064,630	11.8	1,064,630	100.0
利益剰余金	75,403	0.9	-		75,403	
連結剰余金	-		127,713	1.4	127,713	100.0
その他有価証券評価差額金	3,143	0.0	3,225	0.0	82	2.5
計	1,929,034	22.1	2,132,068	23.7	203,034	9.5
自己株式	126	0.0	126	0.0	-	0.0
資本合計	1,928,907	22.1	2,131,941	23.7	203,034	9.5
負債、少数株主持分及び資本合計	8,747,715	100.0	9,007,973	100.0	260,257	2.9

5. 連結損益計算書

単位:千円(未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
売上高	5,704,190	100.0	5,335,810	100.0	368,379	6.9
完成工事高	3,389,886		3,165,516		224,369	
兼業事業売上高	2,314,303		2,170,293		144,009	
売上原価	4,752,853	83.3	4,223,434	79.2	529,418	12.5
完成工事原価	3,098,558		2,533,476		565,081	
兼業事業売上原価	1,654,295		1,689,958		35,663	
売上総利益	951,336	16.7	1,112,376	20.8	161,039	14.5
完成工事総利益	291,328		632,040		340,712	
兼業事業総利益	660,008		480,335		179,673	
販売費及び一般管理費	811,245	14.2	803,491	15.1	7,753	1.0
営業利益	140,091	2.5	308,884	5.8	168,793	54.6
営業外損益の部						
営業外収益	33,192	0.6	32,598	0.6	594	1.8
受取利息・受取配当金	2,733		5,596		2,862	
持分法投資利益	9,483		-		9,483	
為替差益	562		-		562	
その他	20,412		27,002		6,589	
営業外費用	122,850	2.2	155,529	2.9	32,678	21.0
支払利息	113,235		116,955		3,719	
投資有価証券評価損	-		8,599		8,599	
為替差損	-		1,193		1,193	
持分法投資損失	-		25,669		25,669	
その他	9,614		3,110		6,503	
経常利益	50,433	0.9	185,953	3.5	135,519	72.9
(特別損益の部)						
特別利益	213	0.0	-	0.0	213	-
固定資産売却益	213		-		213	
特別損失	191,371	3.4	307,622	5.8	116,251	37.8
固定資産売却損	4,036		5,858		1,822	
固定資産除却損	3,510		952		2,558	
役員退職金	10,712		-		10,712	
退職給付会計基準変更時差異	-		114,179		114,179	
会員権評価損	-		49,623		49,623	
貸倒引当金繰入額	-		137,008		137,008	
債務保証損失引当金繰入額	140,000		-		140,000	
投資有価証券評価損	33,112		-		33,112	
税金等調整前当期純利益	140,723	2.5	121,668	2.3	19,054	15.7
法人税、住民税及び事業税	11,200		94,457		83,256	
法人税等調整額	31,364		224,735		256,099	
当期純利益	183,288	3.2	8,609	0.2	191,897	2,229.0

6. 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)	(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高		1,064,630	
資本剰余金増加高		-	
資本剰余金減少高		-	
資本剰余金期末残高		1,064,630	
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高		127,713	
利益剰余金増加高			
当期純利益		183,288	
利益剰余金減少高			
配当金		19,828	
利益剰余金期末残高		75,403	
連結剰余金期首残高			138,932
連結剰余金期首残高			138,932
連結剰余金減少高			19,828
株主配当金			19,828
当期純利益			8,609
連結剰余金期末残高			127,713

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
		(自 平成13年7月 1日 至 平成14年6月30日)	(自 平成12年7月 1日 至 平成13年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		140,723	121,668
減価償却費		355,918	355,455
貸倒引当金の増加額		33,649	148,185
賞与引当金の増加・減少()額		94	1,523
退職給与引当金の減少額		-	9,020
退職給付引当金の増加額		24,293	148,684
債務保証損失引当金の増加		140,000	-
受取利息及び受取配当金		2,733	5,596
支払利息		113,235	116,955
為替差損・差益()		1,627	3,083
投資有価証券評価損		33,112	8,599
会員権評価損		-	49,623
持分法による投資損失・利益()		9,483	25,669
有形固定資産除売却損		7,332	6,810
売上債権の減少・増加()額		298,246	31,644
未成工事支出金等の増加額		263,102	389,133
仕入債務の減少額		259,367	182,597
未成工事受入金の増加額		218,218	247,527
その他の		252,715	1,125
小 計		297,602	364,371
利息及び配当金の受取額		2,733	5,709
利息の支払額		113,170	116,542
法人税等の支払額		93,855	8,984
営業活動によるキャッシュ・フロー		93,310	244,554
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		200,000	15,000
定期預金の解約による収入		-	35,000
貸付金(長短)の貸付による支出		3,700	-
貸付金(長短)の回収による収入		2,213	-
有形固定資産の取得による支出		71,168	101,942
有形固定資産の売却による収入		3,205	2,666
投資有価証券の取得による支出		10,530	-
投資有価証券の売却による収入		2,035	-
保険積立金の解約による収入		5,402	7,327
保険積立金の預入による支出		10,614	9,471
その他の		783	2,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		282,372	83,609
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少()額		391,332	700,167
長期借入金の借入れによる収入		-	100,000
長期借入金の返済による支出		448,520	374,254
配当金の支払額		19,852	19,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,040	994,227
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,627	3,083
現金及び現金同等物の減少額		267,729	830,199
現金及び現金同等物の期首残高		982,751	1,812,950
現金及び現金同等物の期末残高		715,021	982,751

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は有限会社賀和運送及び立花建設有限会社の2社であり、いずれも連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社のみであり、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法、商品は先入先出法による原価法及び酒類にかかる商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。

(3) デリバティブ 時価法によっております。

(4) 有形固定資産

砕石工場に係る有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。

砕石工場を除く有形固定資産

定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。

(5) 無形固定資産

採石権については生産高比例法によっております。

長期前払費用については定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。

なお、当連結会計年度において工事進行基準によった完成工事高は811,441千円であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価は全面時価評価法によっております。

10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表の注記)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,589,903千円	3,374,943千円

2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金	200,000千円	200,000千円
受取手形・完成工事未収入金	362,576	346,066
建物・構築物	528,627	560,851
機械・運搬具・工具器具備品	2,093,175	2,343,678
土地	457,192	457,192
合 計	3,641,572	3,907,787

(担保付債務)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払手形・工事未払金等	6,503	6,988
短期借入金	1,759,500	1,550,000
長期借入金	2,527,400	2,965,960
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		
合 計	4,293,403	4,522,948

3.保証債務について

(株)コスモの金融機関からの借入に対する債務保証があります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	440,823千円	455,823千円

4.当連結会計年度末日が金融機関休業日である場合の期末日満期手形の処理方法

当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため当期末日満期手形が以下の科目に含まれている。

受取手形	50,505千円
支払手形	730

(連結損益計算書の注記)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
砕石運搬費	83,433千円	115,340千円
給与手当	229,489	260,412
賞与引当金繰入額	2,304	2,247
退職給付費用	17,884	24,856
減価償却費	15,704	17,490

2.会員権評価損 -千円 49,623千円

このうち、預託保証金部分に係る貸倒引当金繰入額が44,350千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1.現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金および預金勘定	1,229,218千円	1,296,514千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	530,200	330,200
USマネー・マーケット・ファンド	16,003	16,436
(有価証券に含まれる)		
合 計	715,021	982,751

8. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 13 年 7 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,389,886	1,927,225	204,606	182,471	5,704,190	-	5,704,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,551	49,142	156	151,705	212,555	(212,555)	-
計	3,401,437	1,976,368	204,762	334,177	5,916,746	(212,555)	5,704,190
営業費用	3,244,001	1,665,480	287,641	324,389	5,521,512	42,586	5,564,098
営業利益(又は営業損失)	157,436	310,888	82,878	9,787	395,234	(255,142)	140,091
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,697,371	4,844,538	349,417	264,223	7,155,550	1,592,165	8,747,715
減価償却費	1,896	331,508	167	12,792	346,365	9,552	355,918
資本的支出	1,150	10,789	210	997	13,147	1,867	15,014

前連結会計年度（自平成 12 年 7 月 1 日 至平成 13 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	建設事業	砕石事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,165,516	2,003,306	166,987	5,335,810	-	5,335,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	22,844	150,426	173,270	(173,270)	-
計	3,165,516	2,026,151	317,413	5,509,081	(173,270)	5,335,810
営業費用	2,739,488	1,928,439	309,820	4,977,749	49,176	5,026,926
営業利益(又は営業損失)	426,028	97,711	7,592	531,332	(222,447)	308,884
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,805,915	4,984,434	262,997	7,053,347	1,954,625	9,007,973
減価償却費	2,625	328,923	13,066	344,615	10,839	355,455
資本的支出	380	130,209	2,267	132,858	2,740	135,598

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

損益計算書の売上集計区分によって区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業： 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業： 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業： 酒類輸入販売事業

その他の事業： 甘木事業所の給油所による石油販売事業及び福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 222,447 千円、当連結会計年度 255,142 千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 1,954,625 千円、当連結会計年度 1,592,165 千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。
5. 所在地別セグメント情報
前連結会計年度および当連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

6. 海外売上高

前連結会計年度(平成12年7月1日～平成13年6月30日)

(単位:千円)

	パキスタン	計
海外売上高	354,190	354,190
連結売上高		5,335,810
海外売上高の連結売上高に占める割合	6.6%	6.6%

当連結会計年度(平成13年7月1日～平成14年6月30日)

当連結会計年度においては、海外売上高がなかったため、記載しておりません。

9. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	当連結会計期間 〔 自 平成 13 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕			前連結会計期間 〔 自 平成 12 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具 工具器具備品	258,831	94,045	164,785	396,238	279,088	117,150
合計	258,831	94,045	164,785	396,238	279,088	117,150

（当連結会計年度）

（前連結会計年度）

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	45,910千円	45,045千円
1年超	123,347千円	75,763千円
合計	169,257千円	120,808千円

3. 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

支払リース料	56,709千円	67,130千円
減価償却費相当額	52,421千円	60,871千円
支払利息相当額	3,660千円	3,898千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

10. 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成13年7月1日～平成14年6月30日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	バルディオア トマーク㈱	福岡県 甘木市	19,800	携帯電話 販売	被所有 直接26.3%	-	-	地代家賃の支払 従業員出向料の支払 従業員出向料の受入 店舗改築等工事代金 工事前受金	2,285 6,000 1,149 54,228 -	- - - - -	- - - - 1,733

（注） 1. 取引金額には消費税等は含まれていません。

2. 地代家賃の支払については、近隣の家賃を参考にした価格によっております。

3. 従業員出向料の支払については、当社従業員の給与水準及び業務内容を参考にして算定しております。

4. 従業員出向料の受入については、派遣先の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。

5. 店舗改築等工事価格その他の取引条件等は、当社と関連を有しない他の会社と同様の条件によっております。

11. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	66,158	58,700
有価証券評価減	17,410	3,589
会員権評価減	2,201	2,201
出資金評価減	3,923	3,923
賞与引当金繰入超過額	1,699	1,395
貸倒引当金繰入超過額	99,170	85,439
たな卸評価減	100,916	68,067
未収入金	79,255	94,266
債務保証損失引当金繰入否認	58,436	-
その他有価証券評価差額金	3,115	-
その他	2,551	397
繰延税金資産 小計	<u>434,839</u>	<u>317,982</u>
評価性引当額	238,352	107,237
繰延税金資産 合計	<u>196,487</u>	<u>210,745</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	863	-
繰延税金負債 合計	863	-
繰延税金資産純額	<u>195,623</u>	<u>210,745</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	%	
法定実効税率		41.74%
(調整)		
繰越欠損金認容による税額減少	-	213.73
前期末不計上一時差異の当期認容	-	22.08
留保金課税税額及び住民税均等割	-	75.60
繰延税金資産回収不能見込額	-	80.60
交際費	-	5.05
持分法投資損益税効果未認識額	-	8.81
その他	-	0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-%	<u>107.08%</u>

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が計上されているため記載しておりません。

12. 有価証券

前会計期間に係る「有価証券の時価等」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年6月30日現在) (単位:千円)

摘 要	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	113,534	107,320	6,214
(2) 債券			
国債・地方債等	9,850	11,088	1,238
(3) その他	43,779	41,569	2,209
合 計	167,163	159,977	7,186

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成14年6月30日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	千円
USマネー・マーケット・ファンド	16,003千円

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年6月30日現在) (単位:千円)

摘 要	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	132,516	132,438	78
(2) 債券			
国債・地方債等	9,850	11,485	1,635
(3) その他	43,629	36,535	7,093
合 計	185,995	180,459	5,536

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成14年6月30日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,237千円
割引金融債権	1,495千円
USマネー・マーケット・ファンド	16,436千円

13. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連のみで、金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社の利用しているデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連のみであり、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社の取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制及び保管

これらのデリバティブ取引は、社内規定に基づき執行し、経理部において取引の実行、取引の内容の確認及びリスク管理が行われております。また、必要の都度、当該取引状況を取締役会に報告することとしております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計期間（平成14年6月30日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引	137,000	116,000	1,070	1,070
合計		137,000	116,000	1,070	1,070

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利キャップ契約の「契約額等」には各契約の残存期間における最大元本の合計額を記載しております。

3. 上に掲げた取引は、支払利息の安定化ないしは低減化を目的としております。

14. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)(前連結会計年度)	
	千円	千円
退職給付債務	445,355	334,136
年金資金	272,378	185,451
<hr/>		
小計(+)	172,977	148,684
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
退職給付引当金(+)	172,977	148,684
3. 退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	83,947	194,954
勤務費用	83,947	80,775
会計処理基準変更時差異の費用未処理額	-	114,179

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異は、前連結会計年度に全額費用計上しております。

15.受注高・売上高・次期繰越高

(1)受注高

(単位：千円)

区 分	当連結会計期間 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	比較増減()	比較増減率()
建設事業	6,195,013	2,733,395	3,461,618	126.6
碎石事業	-	-	-	-
酒類事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	6,195,013	2,733,395	3,461,618	126.6

(2)売上高

(単位：千円)

区 分	当連結会計期間 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	比較増減()	比較増減率()
建設事業	3,389,886	3,165,516	224,369	7.1
碎石事業	1,927,225	2,003,306	76,080	3.8
酒類事業	204,606	-	204,606	100.0
その他の事業	182,471	166,987	15,484	9.3
合計	5,704,190	5,335,810	368,379	6.9

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)次期繰越高

(単位：千円)

区 分	当連結会計期間 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	比較増減()	比較増減率()
建設事業	5,250,876	2,457,301	2,793,575	113.7
碎石事業	-	-	-	-
酒類事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	5,250,876	2,457,301	2,793,575	113.7